



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL <https://www.reprocell.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 帯田 大悟 TEL 045-475-3887
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,066	88.1	△1,024	—	△1,169	—	△1,961	—
27年3月期	567	23.0	△740	—	△456	—	△451	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,927百万円 (ー%) 27年3月期 △411百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△36.16	—	△27.3	△15.0	△96.1
27年3月期	△9.01	—	△7.4	△7.0	△130.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △4百万円 27年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,968	7,267	91.2	126.70
27年3月期	7,594	7,085	93.3	136.45

(参考) 自己資本 28年3月期 7,267百万円 27年3月期 7,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△638	△544	1,700	4,415
27年3月期	△626	△2,683	2,016	3,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,305	22.4	△898	—	△801	—	△801	—	△13.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	57,360,143株	27年3月期	51,925,750株
28年3月期	250株	27年3月期	250株
28年3月期	54,244,720株	27年3月期	50,155,916株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 営業外収益並びに営業外費用の発生について	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	23
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。

一方、当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果に加え、外国人観光客の増加や新規求人数の増加等、企業の良好な収益環境が持続しており、景気は緩やかながらも回復基調を維持しました。しかしながら、中国経済を始めとする新興国の景気減速や世界的な原油安、不安定な欧州諸国情勢等、海外経済の動向による国内景気への影響が依然として懸念されております。

このような経済状況のもと、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。さらに、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことにより、大手製薬企業を含めた企業サイドによる再生医療の事業化に向けた取り組みがはじまる中で、当社グループも本格的な当該事業分野への進出に向け、事業化の準備を本格的に進めております。

事業年度において、Biopta Limited (英国) とその子会社Biopta Inc. (米国) の2社が新たにグループ企業として加わる事となりました。現在、急速に拡大する創薬支援サービス事業は大きなポテンシャルを有しており、Biopta社は当該領域で、細胞・組織の調達から前臨床試験を一貫して行う創薬支援サービス (CRO サービス) を先駆的に展開しております。同社のサービスは高い技術力に裏打ちされた確固たる競争優位性と実績を有しており、当社グループ企業の販売チャネルを生かしたグローバルな事業展開を推し進めていく予定です。上記より、当社の主なグループ企業は、当社、Stemgent, Inc. (米国)、BioServe Biotechnologies, Ltd. (米国)、Reinnervate Limited (英国)、Biopta Limited (英国)、Biopta Inc. (米国) の6社で構成される事となりました。当社グループはこれまでにヒトiPS細胞/ヒト細胞に係る研究試薬製品及び細胞製品を展開してまいりましたが、Biopta社の創薬支援サービスが新たにラインナップに加わることで、製薬メーカーを対象とするメインビジネスの製品提供と研究受託の両面をカバーできるようになります。

当社グループは世界各所にグループ企業を有しておりますが、各グループ企業が連携することにより、当社グループは3つの優位性を有しております。第1の優位性は、各グループ企業の得意分野を活かし、iPS細胞の元となるヒト細胞の供給からiPS細胞の樹立、さらにはiPS細胞を各種の機能性細胞への分化誘導サービスまでワンストップで提供できることであります。グループ企業内でのシナジー効果により競合との差別化と顧客利便性の向上を追求しております。第2に、東京大学や京都大学をはじめ、米国のハーバード大学・マサチューセッツ工科大学・英国のダーラム大学等との世界的な研究ネットワークを構築し、世界最先端の技術シーズを継続的に吸収して競争力の高い新製品を開発しています。第3として、日米欧にまたがる世界規模の販売チャネルと高効率のネット販売を活かし、各グループ会社製品の相互販売によるグローバル展開を推し進めております。

当連結会計年度は世界的な研究ネットワークにより10製品以上の新製品を発売する事が出来ました。これらの新製品は当社グループの販売網を活かし、世界中で販売を開始しております。さらには、味の素株式会社やAGCテクノグラス株式会社の持つ製品の取扱いを開始することにより、既存顧客の利便性の向上だけでなく新たな顧客の幅を広げる事が出来ました。

また、今後本格的な事業化が期待される再生医療領域への参入へ向けた取り組みも活発化しております。当連結会計年度には当社と日産化学工業株式会社が共同出願していた造血幹細胞の増幅方法に関する特許出願の米国での審査通過や、既存のiPS細胞研究用試薬の臨床応用へ向けた開発も進んでおります。今後はさらに再生医療領域への参入へ向けた動きを加速化させ、当該領域における世界的なプラットフォームを早期に構築してまいります。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、当連結会計年度においては一般社団法人 日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定の実務業務にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,066,374千円 (前年同期比 88.1%増)、営業損失は1,024,428千円 (前年同期 740,654千円の損失)、経常損失は1,169,775千円 (前年同期 456,920千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,961,351千円 (前年同期 451,793千円の損失) となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. iPS細胞事業

iPS細胞事業は研究試薬、創薬支援、再生医療の3つに分類されます。

研究試薬製品については、iPS細胞に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しています。iPS細胞の研究に必要な、リプログラミング試薬、培養液、剥離液、凍結保存液、コーティング剤、抗体など、iPS細胞の研究に必要なほぼ全ての試薬を取り揃えております。このように世界最先端のiPS細胞技術を幅広く製品化することで、競合との差別化を図っております。その豊富な製品の中でも、当社が世界で初めて製品化に成功した、ヒトiPS細胞をより受精卵に近い理想的な状態にリプログラミングできる高品質iPS細胞

用培養液「ReproNaive（リプロナイブ）」や、遺伝子を傷つけることなく安全なiPS細胞を作成することのできるRNAリプログラミング試薬、3次元環境を作り出し、より生体内に近い環境で細胞を培養できる培養機材「Alvetexシリーズ」等を主力製品として取り揃えております。これらの製品は、大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。

一方、創業支援については、製薬および化学企業を顧客とし、製品とサービスの両方を提供しております。企業研究所内で研究を行う際に必要となる様々なヒトiPS細胞およびヒト細胞を販売しており、創業スクリーニングや新薬の安全性試験等に使用されています。一方、サービスは企業研究所内で実施している研究の一部を外注受託するビジネスになります。当社グループとしては、細胞販売とサービスの両方を実施し、幅広い顧客ニーズに対応することで競合との差別化を図っております。また、iPS細胞を含む数多くのヒト細胞を取り揃えており、ヒト細胞に特化することで競争優位性を高めております。

細胞製品では、ヒトiPS細胞由来の機能性細胞に加えて様々な種類のヒト細胞を含めた生体試料の販売も行っており、ヒト細胞の豊富なラインナップを取り揃えております。また、今後製薬企業での創業ツールとして注目されているヒトiPS細胞由来の疾患モデル細胞も販売しており、今後そのラインナップも強化していく予定です。具体的にヒトiPS細胞由来の機能性細胞としては心筋・神経・肝臓の細胞製品が主力製品となっており、製薬企業等による創業を支援する製品として製造・販売をしております。

これらの製品は製薬企業等において新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用されます。当連結会計年度においては、新たに疾患型（遺伝子性の心臓病「QT 延長症候群」）iPS細胞由来の心筋細胞を独占販売するライセンス契約の締結や、アルツハイマー病患者から集めた生体試料をもとに作成した疾患型iPS細胞由来の神経細胞製品「ReproNeuro AD-patient」の開発にも成功し、製造・販売を開始致しました。これらの細胞製品は製薬企業や大学の研究機関からの引き合いも増加傾向にあります。

そしてヒト細胞としては、健常者や特定の疾患患者のDNA・組織・血清サンプルといったヒト生体試料を販売しております。60万種類以上の細胞のあるバンクを保有しており幅広い顧客ニーズに対応しております。これらの生体試料は、販売だけでなく、iPS細胞を樹立するための材料としても利用しており、アルツハイマー病など様々な疾患iPS細胞の開発も進めております。

次に、受託サービスとしては、要望に応じたカスタマイズが可能な疾患モデル細胞の作製受託等、顧客の要望にきめ細かく対応するための様々なサービスを提供しております。加えてiPS細胞培養の受託サービスやDNA等の抽出・遺伝子型判定等を行う前臨床分子解析サービスの提供や、ヒトiPS細胞における技術プロセスの上流から下流までを当社グループでカバーする事によって実現した豊富なカスタマイズサービスの提供など、顧客利便性が大きく向上しております。さらには、新たにグループ企業として加わったBiopta社では、GLP (Good Laboratory Practice) グレードの高品質なサービスを製薬企業に提供しております。世界大手製薬企業10社のうち8社を既に顧客とするなど、グローバルでその品質は認められております。Biopta社のグループ化により、さらに、創業支援ビジネスを強化してまいります。

再生医療につきましては、ロードマップを策定し、今後の本格的な事業立ち上げを進めております。ロードマップは「再生医療向け培地・試薬製品」「体性幹細胞を活用した細胞医薬品」「iPS細胞を活用した細胞医薬品」の3ステップからなります。

「再生医療向け培地・試薬製品」につきましては、現在の研究試薬製品を臨床グレードにアップさせることで、より付加価値を高めます。具体的に、当事業年度は、再生医療に向けた製品として、「bFGF Xeno-Free」、凍結保存液「ReproCryo DMSO Free」、ウイルスを使用せずに安全・効率的にiPS細胞を作成出来る「RNAリプログラミングキット」など新規開発に成功し販売を開始しております。「体性幹細胞を活用した細胞医薬品」に関しましては、新生企業投資との共同ベンチャーファンドCell Innovateion Partners, L.P.の投資を通じての技術提携などを通じて積極的に推進しております。また、当社と日産化学工業株式会社が共同出願している造血幹細胞の増幅方法に関する技術についても事業化の検討を進めております。「iPS細胞を活用した細胞医薬品」につきましては、当社が保有する世界最先端のiPS細胞技術を利用して進めてまいります。臨床応用での一番の課題となるiPS細胞の安全性について、積極的な研究開発を行っており、RNAリプログラミング技術やSBIファーマ株式会社と共同開発した残留 iPS細胞の除去技術など、競争力の高い独自技術を保有しております。

今後、上記の事業を積極的に推進していくと共に、新たな製品開発等も視野に入れ、再生医療分野への参入を本格化して参ります。

この結果、売上高は999,932千円、セグメント損失は257,584千円となりました。

b. 臨床検査事業

腎臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、近年は、HLA抗体と移植成績や移植後のグラフト（移植片）生着成績の関連性が注目されており、移植の際にHLA関連検査を行う施設が増加傾向にあります。こうした検査業務を通じ同一患者様の全ての検査をまとめて行うことによ

り、整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応えることができました。当連結会計年度においては一般社団法人 日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定の実務業務にも取り組んでおります。以上の内容により、売上は堅調に推移しております。加えて、近年は需要も拡大傾向にあることから、これらの引き合いを確実に事業に結び付けていくことが臨床検査事業の継続的な成長にとって不可欠であると認識しており、増床を行うことにより設備面で体制を整備致しました。

この結果、売上高は66,442千円、セグメント利益は21,962千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が934,152千円あります。

② 今後の見通し

経営資源を有効活用して、スケジュールに沿った事業計画を達成するため、以下の4点を優先して進めてまいります。

a. グローバル化の加速

iPS細胞事業の市場は、日本だけでなくグローバルで成長しています。現在、日本、米国、欧州が世界の主力市場となっており、当社グループの成長を加速すべく、米国においてはStemgent、BioServe、欧州においてはReinnervate、Biopta、日本・アジアにおいては当社が担当地域を受け持ち、それぞれの地域でグループ製品の販売拡大に取り組むことが重要と考えています。

このため、当社グループでは、早くから海外市場の開拓に取り組んでおり、海外の学会ブースの展示、海外顧客への直接訪問、Eコマースシステムの展開等を積極的に推進してきました。さらに、米国の西海岸・東海岸、欧州、アジアにおける営業担当の配置も完了し、本格的な営業活動を開始しております。

今後、北米・欧州において、グループ会社を通じて北米・欧州の公的研究機関及び製薬企業の研究所への営業活動を強化していきます。また一方で、アジアにおいて営業員の顧客への直接訪問に加え、販売代理店への製品トレーニングを十分に行い、積極的に販売活動を行って頂けるようなフォロー体制をさらに整備して参ります。

b. グループシナジーの追求と技術開発の加速

iPS細胞の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合、既存技術は陳腐化し競争力を失います。このため、当社グループとしては、グループ会社間の技術シナジーを追求し、様々なタイプの患者由来の疾患型iPS細胞製品のような技術開発を積極的に推進することで当分野のマーケットリーダーとなることを目指します。技術開発については自社開発に加え、東京大学・京都大学をはじめとした日本の大学の他、米国のハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、英国のダーラム大学等の欧米の技術導入を積極的に推進していきます。これまでも、大学や公的研究機関の世界最先端の研究成果を活用することで、世界最先端の製品開発に成功してきた実績があり、今後ともその方針を継続する予定です。

c. 早期の黒字化の達成

健全な財務体質を維持しながら、上記の2つの重要施策を推進するためには効率的な資金運用が必要になってきます。開発・製造機能や営業・マーケティング活動の統合・連携によって、グループ全体としての合理化を図り、投資及びランニング費用を最小限に抑え、早期の黒字化を目指します。また、開発・製造に関して、共同研究や外注製造など外部リソースを有効活用することで、効率的な運営を行ってまいります。

d. 再生医療分野への進出

国内及び海外においてiPS細胞及び再生医療の研究開発及び事業化が進み、さらに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことで再生医療の基準や手続が明確化され、再生医療製品の早期承認化が認められる等の法整備が進み、事業環境は大きく変化しています。当社グループの新たな成長戦略として、グローバル化を更に加速し事業を拡大するとともに、新たに再生医療分野への研究開発を前倒しで進めたいと考えております。また、再生医療に関しては、iPS細胞や臍帯血（造血幹細胞）を用いた再生医療に関する製品化の研究開発を実施する予定です。

また、国内外の未上場のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーを投資対象とする、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」を通じ、世界中の革新的な技術シーズの確保と育成、そして連携を図ります。

平成29年3月期においては、Biopta社の通期業績が連結決算に取り込まれることやグループ各社製品のクロスセルの進展により、連結売上高の予想額は前年比で増加することが見込まれます。また、費用面に関し、グループ各社の通期費用が連結決算に取り込まれることや、のれん償却費の計上等が費用増加要因となります。一方、増収要因や子会社管理部門の統合・連携によるグループ全体としての合理化等による費用削減を進めるため、連結営業損失の予想額は前年比で減少する見込みです。連結経常損失、連結当期純損失の予想額も、為替の安定推移を想定し、為替損益を業績予想に織り込んでおりませんので前年比で減少する見込みであります。

以上により、平成29年3月期の業績につきましては、売上高1,305百万円（前期比22.4%増）、営業損失898百万円（前年同期は1,024百万円の損失）、経常損失801百万円（前年同期は1,169百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失801百万円（前年同期は1,961百万円の損失）を見込んでおります。

なお、本業績見直しにおける外国為替レートは、1米ドル=110円、1英ポンド=170円を前提としております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて498,091千円増加し、5,857,600千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加491,099千円であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて18,045千円減少し、2,106,661千円となりました。主な内訳は、無形固定資産の減少203,396千円、投資その他の資産の増加62,008千円であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて157,091千円増加し、456,327千円となりました。主な内訳は、前受金の増加144,696千円であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて34,318千円増加し、244,130千円となりました。主な内訳は、繰延税金負債の増加27,667千円であります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて182,504千円増加し、7,267,672千円となりました。主な内訳は、資本金の増加1,097,429千円、資本剰余金の増加1,097,429千円、利益剰余金の減少2,046,063千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて490,651千円増加し、4,415,887千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は638,904千円（前年同期は626,798千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,979,439千円が発生した一方、減損損失809,664千円、為替差損失169,836千円、のれん償却費151,581千円等の発生によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は544,300千円（前年同期は2,683,854千円の使用）となりました。これは主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出441,996千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,700,107千円（前年同期は2,016,219千円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入1,693,577千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	94.7	93.3	91.2
時価ベースの自己資本比率（%）	811.9	475.9	361.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 営業外損益の発生に関する説明

(補助金収入)

当連結会計年度におきまして、営業外収益に補助金収入53,505千円を計上いたしました。これは主に、平成27年3月期に採択された独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募する研究開発プロジェクト「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発」の委託金に関する返還義務の消滅が確定したことにより発生したものであります。

(為替差損)

当連結会計年度におきまして、営業外費用に為替差損191,194千円を計上いたしました。これは主に、当社が保有する米ドル建資産の当連結会計年度末時点での為替相場による評価替えて発生したものであります。

(株式交付費)

当社では株式交付費につき、支出時に全額費用として処理しております。当連結会計年度において、営業外費用に株式交付費6,912千円を計上いたしました。これは主に、第10回新株予約権の発行及び行使に伴う費用が発生したものであります。

(投資事業組合運用損)

当連結会計年度におきまして、営業外費用に投資事業組合運用損5,498千円を計上いたしました。これは、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対し、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込んだ結果発生したものであります。

(持分法による投資損失)

当連結会計年度におきまして、営業外費用に持分法による投資損失4,150千円を計上いたしました。これは、新生銀行と共同運営しておりますベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」に対する持分法投資により生じたもので、決算報告に基づき持分法による投資損失を計上したものであります。

(関係会社株式評価損<個別>)

当事業年度におきまして、当社の特別損失として、関係会社株式評価損75,044千円を計上いたしました。当社グループ子会社であるStemgent社において、当初の計画を大幅に下回る状況が続いたこと等により、Stemgent社の財政状態が悪化し、実質価額が著しく低下しました。これに伴って「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行い関係会社株式評価損として発生したものであります。なお、当該関係会社株式評価損は、連結決算においては消去されるため、連結損益への影響はありません。

(貸倒引当金繰入額<個別>)

当事業年度におきまして、当社の特別損失として、貸倒引当金繰入額1,273,818千円を計上いたしました。当社グループ子会社であるStemgent社の財政状態を勘案した結果、当社からStemgent社への貸付金に対し、貸倒引当金を計上したことにより発生したものであります。なお、当該貸倒引当金繰入額は、連結決算においては消去されるため、連結損益への影響はありません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当を実施しておりません。また、今後も当面は、企業体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先し、配当は行わない方針であります。

一方で、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当及び剰余金配当を検討する所存であります。

（5）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 競合リスク

iPS細胞の分野は、世界中で精力的な研究開発が行われており、技術革新が速く、当該分野に参入する動きが活発となっているため、従来の技術が早期に陳腐化するリスクがあります。このため、当社グループは、世界的な大学や公的研究機関と連携し、常に世界最先端の技術開発に先行して取り組んでおります。

当事業領域に参入している企業は大手企業を含めて増加しており、研究開発を進めながら参入を検討している潜在的競合相手も少なくないと考えられます。さらに、後発参入製品は先発製品に比べ機能面やコスト面で少なからず優位性を有している可能性もあり、競争が激化することが想定されます。これら競合相手の中には、生産性や販売力、資金力で当社グループを上回る企業が含まれる可能性もあります。当社グループは今後とも、積極的に研究開発及び営業活動を行ってまいります。競合相手との競争状況によっては、計画どおりの収益を上げることができない可能性もあります。

② グループ経営体制の構築に関するリスク

当社グループでは、iPS細胞事業のグローバル展開を最優先事項の一つと位置付けております。平成26年7月に英国企業Reinnervateを、平成26年9月に米国企業BioServeをそれぞれ株式取得により企業買収し、平成26年10月には米国企業Stemgentの事業を買収、さらに平成27年12月には英国企業Bioptaとその米国支社を株式取得により企業買収し、当社グループのグローバル展開に向けた基盤を整備しています。今後、グループ6社一体となって経営する機能を確保し、海外展開を進める予定です。このようなグループ企業の運営にあたっては各社に経営を委ねること意思決定の迅速化と地域特性に合わせた営業・マーケティング展開を図ると共に、営業面並びに技術面での各社間の連携促進を図ることでグループ経営体制の運営効率化に努めておりますが、想定どおりにグループ経営体制の構築が進まない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発活動に由来するリスク

当分野の競争が激化する中、当社では公的資金の有効活用や産学連携により、これまで研究開発に重点を置いた活動をしてまいりました。しかしながら、研究開発活動が常に計画どおりに進む保証はなく、当初の予定どおりに進まない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権に関するリスク

1) 特許にかかる事項

知的財産権に関して、当社グループの特許権が他社により侵害されるリスクがあります。このため、当社グループでは研究開発で得られた成果に関して、必要に応じて迅速に特許出願等を行っております。逆に、当社グループが他社の特許権を侵害するリスクも否定できないため、必要に応じて各種データベースや特許事務所を活用して情報収集を行い、可能な限り特許侵害リスクを軽減すべく対応しております。しかしながら、当社グループの調査範囲の及ばない抵触特許が存在した場合及び秘密裏に当社グループの特許が侵害された場合、当社グループの技術の優位性が損なわれ、多額の損害賠償を請求されるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 職務発明にかかる事項

当社グループにおける職務発明の取扱いに関しては、職務発明規程を作成し、運用しております。しかしながら、将来、発明者の認定及び職務発明の対価の相当性についての係争が発生した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑤ 外注製造への依存

一部の研究試薬製品では、製造を外注製造先に依存しております。外注製造先とは、中期的な製造計画を基に、安定した製造体制の確保に努めておりますが、何らかの理由により、外注先が当社の業務を継続することが困難になった場合には、外注先の選定変更に伴う一時的な製造の中断など、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経営上の重要な契約等に関するリスク

当社の経営上重要と思われる契約は、当社が実施許諾を受けているiPS細胞事業に関する特許ライセンス契約であります。当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合、もしくは当社にとって不利な改定が行なわれた場合、または契約の相手方の経営状態が悪化したり、経営方針が変更されたりした場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の確保・育成等

当社グループの事業を推進していくためには、高度な専門的知識、技能及び経験を有する人材の確保及び育成が不可欠といえます。当社グループは、優秀な人材の確保とその育成に努めておりますが、このような人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の人物への依存

代表取締役社長である横山周史は、平成17年以来、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、また業界内に持つ幅広い人脈に基づくアライアンスパートナーとの関係構築等、当社グループの事業活動において重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に特定の人物に依存しない組織的な経営体制の強化を進めておりますが、何らかの理由により、横山周史が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金繰り及び資金調達等に関するリスク

当社グループでは、研究開発活動の進捗に伴い多額の研究開発費が先行して計上され、継続的な営業損失が生じております。今後も事業の進捗に伴って運転資金、研究開発投資及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。今後、株式市場からの資金調達や、国の公的補助金等の活用など、資金調達手段の多様化により継続的に財務基盤の強化を図ってまいります。収益確保または資金調達の状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替変動リスク

iPS細胞事業においては、全世界の公的研究機関や民間研究機関が潜在的な対象顧客になっており、国内のみならず海外に対しても、当社グループの技術及び製品を紹介し、取引開始に向けた交渉を行っております。このため、必要に応じて為替リスクのヘッジ策を検討する方針ですが、当社グループの想定以上に為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ マイナスの繰越利益剰余金の計上

当社グループは、これまで、研究開発活動を重点的に推進してきたことから、多額の研究開発費用が先行して計上され、平成28年3月期には、△3,517,421千円の繰越利益剰余金を計上しております。当社グループは、安定的な利益計上による強固な財務基盤の確立を目指しておりますが、当社グループの事業が計画通りに進展せず、当期純利益を計上できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金が計画通りに解消できない可能性があります。

⑫ 税務上の繰越欠損金

当社には現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

⑬ レピュテーションに関するリスク

当社グループは、製品の品質・安全性の確保、法令遵守、知的財産権管理、個人情報管理等に努めております。しかしながら、当社グループ及び当社グループを取り巻く環境や競合他社及び競業他社を取り巻く環境において何らかのレピュテーション上の問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害、事故、テロ、戦争等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている地域では、地震、台風等の自然災害の影響を受ける可能性があります。同様に火災等の事故災害、テロ、戦争等が発生した場合、当社グループの拠点の設備等に大きな被害を受け、その全部又は一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度については、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金残高は3,409,059千円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999,779千円あり、財務基盤については安定しており、当該状況の解消を図るべく、グローバル展開に向けた販売基盤の整備を行っています。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社リプロセル）及び最先端のiPS細胞試薬を手掛ける米国のグループ企業Stemgent, Inc.（ReproCELL USA, Incより商号変更）、ヒト生体試料のバンキング・提供を行う米国のグループ企業BioServe Biotechnologies, Ltd.、3次元培養デバイスの開発・製造・販売を手掛ける英国のグループ企業Reinnervate Limited、細胞・組織の調達から前臨床試験を一貫して行う創薬支援サービス（CRO サービス）を展開する英国のグループ会社Biopta Limitedとその子会社のBiopta Inc.（米国）並びに次世代の創薬・医療ビジネスの創造にフォーカスしたベンチャーキャピタルファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の無限責任組合員への出資等を行う子会社（RCパートナーズ株式会社）の7社により構成されております。

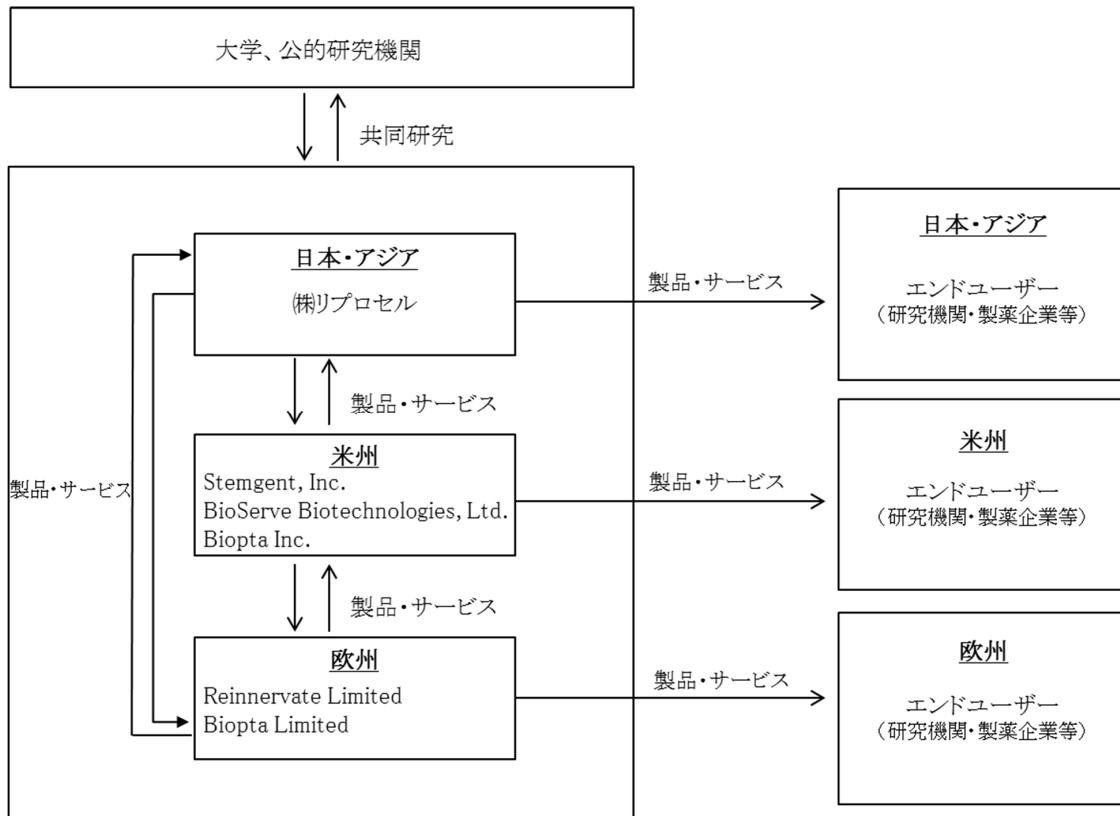
当社グループは、iPS細胞の技術を基盤とした(1) iPS細胞事業と、臓器移植等に係わる(2) 臨床検査事業を展開しております。また、iPS細胞事業は研究試薬製品と創薬支援、再生医療の3つに大きく分けられます。

事業の概要は以下のとおりであります。

事業内容	区分	内容
iPS細胞事業	研究試薬製品	iPS細胞に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しています。iPS細胞の研究に必要な、培養液、剥離液、凍結保存液、コーティング剤、抗体などのiPS細胞に最適化された各種研究試薬をはじめ、当社が世界で初めて製品化に成功した、ヒトiPS細胞をより受精卵に近い理想的な状態にリプログラミングできる高品質iPS細胞用培養液「ReproNaive（リプロナイブ）」や、iPS細胞から心筋、神経、肝臓の細胞を効率的に作り出す「低分子化合物シリーズ」、3次元環境を作り出し、より生体内に近い環境で細胞を培養できる培養機材「Alvetexシリーズ」等を主力製品としてラインナップしております。
	創薬支援	製薬企業等による創薬を支援する製品として製造・販売し、製薬企業等において新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用されます。iPS細胞の技術プロセスの上流から下流までを当社グループでカバーすることで豊富な品揃えを実現し、顧客利便性が大きく向上しています。ヒトDNA、組織、血清サンプルといったヒト生体試料やiPS細胞由来の心筋、神経、肝臓の細胞等を取り扱っております。 また、カスタマイズした疾患モデル細胞製品の作製受託等、顧客の要望にきめ細かく対応するための様々な差別化されたサービスラインナップを提供しております。iPS細胞培養の受託サービスやDNA等の抽出・遺伝子型判定等を行う前臨床分子解析サービスを提供している他、アルツハイマー病やパーキンソン病等の患者から集めた生体試料をもとにカスタマイズした疾患型iPS細胞由来の細胞製品の受託培養等を行います。 加えて、製薬企業様から新薬の候補物質をお預かりし、ヒトの組織で毒性試験等を行う事が出来るCROサービスも展開しております
	再生医療	ロードマップを策定し、今後の本格的な事業立ち上げを進めております。ロードマップは「再生医療向け培地・試薬製品」「体性幹細胞を活用した細胞医薬品」「iPS細胞を活用した細胞医薬品」の3ステップを定めております。
臨床検査事業		臓器移植及び造血幹細胞移植で必要とされる臨床検査に特化した検査受託サービスを提供しています。具体的には、対象顧客である医療機関から血液や血清などの検体を当社の衛生検査所に搬送し、検査を実施するというものです。受託方法には、医療機関からの直接受託と他の検査会社を経由した再受託の両方があります。

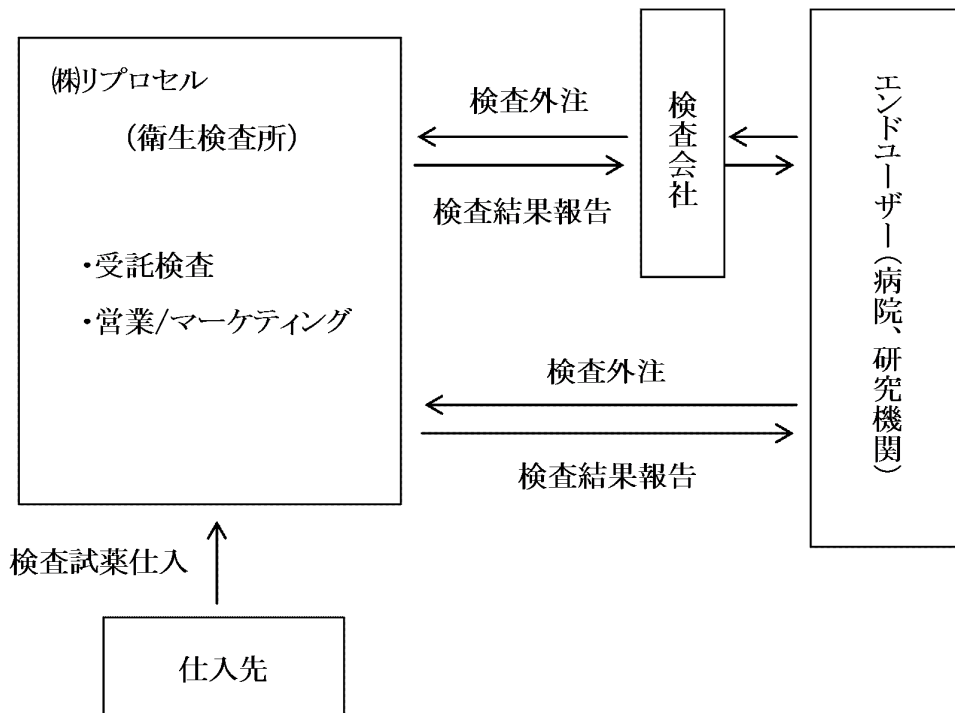
(1) iPS細胞事業

iPS細胞事業の事業系統図



(2) 臨床検査事業

臨床検査事業の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はiPS細胞に関する世界最先端の研究成果を広く一般的に利用できる形で事業化することで、研究をより促進し、さらに、次世代医療を通じて人々の健康福祉に貢献することを目指しています。この目標のもと、以下の基本ポリシーを掲げております。

①顧客第一主義

会社の最も重要な役割は、新たな付加価値を顧客に提供し、それを社会貢献に結びつけることと考えています。このため、我々は顧客第一主義を徹底させ、常に顧客に提供する価値の最大化に努めます。

②フロンティアスピリット

iPS細胞ビジネスは始まったばかりであり、今後道なき道を歩んでいくことになります。我々は失敗を恐れずフロンティアスピリットを持ち、新しいiPS細胞ビジネスの立ち上げにチャレンジしていきます。

③誠実と信頼

我々は何事に対しても誠実に取り組み、顧客および社会と長期的な信頼関係を構築することで、社会の一員として人々の健康福祉に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはiPS細胞事業と臨床検査事業の2事業を行っています。製造キャパシティ拡大のための設備投資や研究開発への積極投資、海外進出費用等により、営業利益段階で赤字を計上しております。こうした成長投資は継続しつつ、上記2事業を推進し、販路拡大と商品ラインナップの強化を通じて売上高規模の増大を図り、早期に連結ベースでの黒字化を達成することを重要な経営課題と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

iPS細胞を中心とする再生医療技術は、国の新成長戦略のライフイノベーションに位置づけられており、今後の成長が期待されております。平成24年12月には京都大学の山中伸弥教授が、iPS細胞の発明によりノーベル医学生理学賞を受賞されたことを受け、平成25年度からiPS細胞に関する国の研究予算の大幅な増額が決まるなど、国のバックアップもより強固なものになっています。また、iPS細胞の研究は日本だけでなく、米国、欧州ではさらに大規模に行われており、グローバルに広がっています。さらに、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことで再生医療の基準や手続が明確化され、さらに再生医療製品が早期承認化される等の法整備が進みました。このような状況の中、iPS細胞事業の市場は、今後とも継続的に成長すると見込んでおります。

当社グループは世界各所にグループ企業を有するだけでなく、代理店契約も世界各国の企業と締結しており、グローバルな販売体制を整えております。この販売網を活かし、日本だけでなく、世界の様々な国でグループ企業製品の販売を強化して参ります。

また、構築したグローバル規模での研究開発・販売体制を基盤に、3段階での成長戦略を策定しております。第1段階では基礎研究の領域での研究試薬の開発と販売拡大を通して基盤を構築し、第2段階では創薬支援の領域において主に製薬企業に向けて細胞製品や受託サービスの提供を推進して事業の拡大を目指します。最後の第3段階では再生医療分野への進出により企業として大きく成長する事を目標としております。

現在、当社グループの成長戦略としては第3段階である再生医療分野への研究開発を前倒して進めるための事業環境が整いつつあると考え、iPS細胞や臍帯血（造血幹細胞）を用いた再生医療に関する製品化の研究開発を当初の計画より先行して実施してまいります。造血幹細胞に関しては、従来の30倍、効率的に体外増幅する技術を開発し、国内特許も成立しており、白血病治療等への応用を予定しております。

また、当社グループは引き続きグループシナジーの追求によるiPS細胞ビジネスの加速を図ると共に、再生医療進出への確かなロードマップを策定致しました。

ロードマップは3つの区分に分かれており、それぞれ「再生医療向け培地・試薬製品への展開」「体性幹細胞を活用した細胞医薬品への展開」「iPS細胞を活用した細胞医薬品への展開」としております。

再生医療分野は当社将来の事業の中核として位置付け、積極的に事業展開を行っていくと共に、医療の未来を開拓してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンやミッションを達成するために対処すべき課題を以下のように考えております。

①全社的課題

1) 人材の確保・育成

当社の事業は新しい領域であり、技術及びビジネスの両面で、主体的な取り組みが必要とされます。また、変化が非常に大きく、様々な局面への対応も求められます。このため、当社ではポテンシャルの高い人材を確保し、当分野を牽引できるような優秀な人材に育成していくことに取り組んでまいります。

②セグメント別課題

1) iPS細胞事業

(a) 技術革新への対応とサービスの拡充

iPS細胞の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合、既存技術は陳腐化し競争力を失います。このため、当社としては、今後とも積極的に技術開発を推進し当分野のマーケットリーダーとなることを目指します。技術開発については自社開発に固執することなく、これまでと同様、大学、公的研究機関、民間企業との連携及び共同開発を中心に進めてまいります。当社グループとしては、顧客ニーズを把握しながらグループ会社間の技術シナジーを追求し、様々なタイプの患者由来の疾患型iPS細胞製品のような技術開発を積極的に推進することで当分野のマーケットリーダーとなることを目指します。技術開発についてはこれまで東京大学・京都大学をはじめとした日本の大学との連携を中心としておりましたが、グループ企業の買収を契機に米国のハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、英国のダーラム大学等の世界最先端の技術を誇る欧米の大学との強固な研究ネットワークを構築することができ、これら世界的な研究ネットワークからの技術導入を積極的に推進しています。これまでも、大学や公的研究機関の世界最先端の研究成果を活用することで、最新鋭の製品開発に成功してきた実績があり、今後ともその方針を継続する予定です。

また、今後は製薬企業をメインターゲットとした受託サービスの拡充にもより一層力を入れて参ります。本連結会計年度に新たに当社グループとなったBiopta Limitedが展開するCROサービスを各国で展開することはもちろん、ヒト生体試料の販売や、カスタムメイドでヒトiPS細胞由来の分化細胞を作成するサービス等、より顧客のニーズに沿えるサービスを積極的に推進して参ります。

さらに、再生医療分野への進出を目指し、既存製品を再生医療に使用できる品質までグレードアップさせる事や、新しい技術の導入・製品化等も行っていく予定です。

この他、外部ネットワークを強化するため、国内外のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーとの協力関係の構築及び資金提供を目的として株式会社新生銀行と共同でベンチャーキャピタルファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の運営を開始しております。

今後とも当社グループは再生医療の実現と競争力の強化に向け、外部の大学・研究機関や技術シーズとの連携を当社グループの事業展開に積極的に取り入れ、技術革新への対応として意欲的、多角的に取り組んでまいります。

(b) 海外展開

iPS細胞事業は、日本、米国、欧州を中心にグローバルで成長しています。今後、当社グループの成長を促進するために、欧米市場での展開強化が重要となっています。また、将来的にはインドや中国などの新興国でも大きな市場を形成する可能性があります。

当社グループの販路は、日本では整備が進んでおり、自社ルートまたは代理店網を通じて対象顧客にアクセス可能な状況になっています。海外販路に関しては、北米ではグループ企業のStemgent、BioServeを通じて、欧州ではグループ企業のReinnervate、Bioptaを通じて、各地域の大学や製薬企業を中心に営業活動を本格化していきます。グループ企業の運営にあたっては、各社に経営を委ねることで意思決定の迅速化と地域特性に合わせた営業・マーケティング展開を図ると共に、営業面並びに技術面での各社間の連携促進を図ることでグループ経営体制の運営効率化を進め、グループ6社一体となって経営する機能を確保し、海外展開を進める予定です。

この他、欧州では、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギーなど、アジアでは、インド、中国、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、オーストラリア、ニュージーランドで、中南米ではブラジル、プエルトリコで販売代理店契約を締結し営業活動を進めております。今後、さらに販売代理店の対象国を広げるとともに、関係を強化することで営業活動を促進してまいります。

また、当社グループの新たな成長戦略として、グローバル化を更に加速するため、今後、当社グループの拠点による販路拡大のみならず、米国・欧州等の会社との協業あるいは資本提携・買収を行っていく予定です。

2) 臨床検査事業

(a) 適用拡大

現在の主力検査である抗HLA抗体検査及びフロークロスマッチ検査は腎移植の分野では啓蒙が進み、当該検査が広く実施されていますが、肝臓移植や造血幹細胞移植の分野では、まだ十分に普及が進んでいるとは言えません。平成24年4月からは造血幹細胞移植における抗HLA抗体検査が保険適用になったため、今後検査が広がると期待されますが、現状の制度では造血幹細胞以外の臓器を移植する際の当該検査は保険適用外となっております。そのた

め、施設や患者にコスト面で多くの負担がかかってしまい、十分な検査を導入出来ていない施設も多くあります。今後、関係する学会と歩調を合わせ、当該検査の適用拡大を進めていきます。また、平成24年4月から、造血幹細胞移植における抗HLA抗体検査が保険適用になったため、今後検査が広がると期待されます。

(b) 検査精度の担保

移植関連の検査はその結果が臨床上の重要な診断や治療方針の決定に結びつくため、検査精度には細心の注意を払う必要があります。当社では、衛生検査所として義務づけられている精度管理基準に加え、学会が主催するQCワークショップなどにも積極的に参加し、検査精度の向上に力を入れております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び当社グループによるグローバル展開の進展度合い等を踏まえ、国際会計基準の適用について選択肢の一つとして、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,960	3,409,059
売掛金	117,065	140,620
有価証券	1,999,758	1,999,779
商品及び製品	94,846	108,986
仕掛品	57,180	90,741
原材料及び貯蔵品	82,865	72,591
その他	91,498	47,032
貸倒引当金	△1,666	△7,341
流動資産合計	5,359,508	5,861,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,580	31,081
減価償却累計額	△13,511	△15,408
建物及び構築物 (純額)	10,068	15,673
機械装置及び運搬具	299,353	301,068
減価償却累計額	△297,395	△298,298
機械装置及び運搬具 (純額)	1,957	2,770
工具、器具及び備品	220,122	272,498
減価償却累計額	△183,817	△229,267
工具、器具及び備品 (純額)	36,305	43,231
有形固定資産合計	48,331	61,674
無形固定資産		
のれん	1,351,716	1,345,052
その他	756,407	559,675
無形固定資産合計	2,108,124	1,904,727
投資その他の資産		
投資有価証券	63,133	106,308
その他	15,117	33,950
投資その他の資産合計	78,250	140,259
固定資産合計	2,234,706	2,106,661
資産合計	7,594,215	7,968,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,496	105,284
未払金	95,774	45,022
短期借入金	-	5,487
未払法人税等	16,788	18,237
前受金	55,053	199,750
賞与引当金	5,480	6,405
その他	64,643	76,140
流動負債合計	299,235	456,327
固定負債		
長期借入金	80,000	85,937
繰延税金負債	123,013	150,680
資産除去債務	6,798	6,911
その他	-	601
固定負債合計	209,811	244,130
負債合計	509,047	700,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,815,604	4,913,034
資本剰余金	4,699,048	5,796,478
利益剰余金	△1,471,357	△3,517,421
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,042,380	7,191,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,075	△4,218
為替換算調整勘定	44,862	80,458
その他の包括利益累計額合計	42,787	76,240
新株予約権	-	255
純資産合計	7,085,167	7,267,672
負債純資産合計	7,594,215	7,968,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	471,647	846,062
役務収益	95,354	220,311
売上高合計	567,001	1,066,374
売上原価		
製品売上原価	255,649	421,664
役務原価	29,329	109,332
支払ロイヤリティ	5,970	2,436
売上原価合計	290,949	533,433
売上総利益	276,052	532,940
販売費及び一般管理費		
研究開発費	280,161	289,344
その他の販売費及び一般管理費	736,545	1,268,024
販売費及び一般管理費合計	1,016,706	1,557,369
営業損失(△)	△740,654	△1,024,428
営業外収益		
受取利息	7,099	9,963
為替差益	186,849	-
補助金収入	119,052	53,505
その他	7,809	13,746
営業外収益合計	320,811	77,215
営業外費用		
支払利息	7,192	1,354
為替差損	-	191,194
株式交付費	16,006	6,912
投資事業組合運用損	6,252	5,498
持分法による投資損失	6,667	4,150
固定資産売却損	-	13,442
その他	957	9
営業外費用合計	37,077	222,562
経常損失(△)	△456,920	△1,169,775
特別損失		
減損損失	-	809,664
特別損失合計	-	809,664
税金等調整前当期純損失(△)	△456,920	△1,979,439
法人税、住民税及び事業税	5,373	1,931
法人税等調整額	△10,500	△20,020
法人税等合計	△5,127	△18,088
当期純損失(△)	△451,793	△1,961,351
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△451,793	△1,961,351

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△451,793	△1,961,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,075	△2,142
為替換算調整勘定	42,562	35,595
その他の包括利益合計	40,487	33,452
包括利益	△411,305	△1,927,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△411,305	△1,927,898
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,634,084	3,517,528	△1,019,564	△915	5,131,134
当期変動額					
新株の発行	1,181,519	1,181,519			2,363,039
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△451,793		△451,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,181,519	1,181,519	△451,793	-	1,911,246
当期末残高	3,815,604	4,699,048	△1,471,357	△915	7,042,380

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	2,300	2,300	61,800	5,195,234
当期変動額					
新株の発行					2,363,039
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△451,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,075	42,562	40,487	△61,800	△21,312
当期変動額合計	△2,075	42,562	40,487	△61,800	1,889,933
当期末残高	△2,075	44,862	42,787	-	7,085,167

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,815,604	4,699,048	△1,471,357	△915	7,042,380
会計方針の変更による累積的影響額			△84,712		△84,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,815,604	4,699,048	△1,556,069	△915	6,957,668
当期変動額					
新株の発行	1,097,429	1,097,429			2,194,859
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,961,351		△1,961,351
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,097,429	1,097,429	△1,961,351	-	233,507
当期末残高	4,913,034	5,796,478	△3,517,421	△915	7,191,175

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,075	44,862	42,787	-	7,085,167
会計方針の変更による累積的影響額					△84,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,075	44,862	42,787	-	7,000,455
当期変動額					
新株の発行					2,194,859
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,961,351
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,142	35,595	33,452	255	33,708
当期変動額合計	△2,142	35,595	33,452	255	267,216
当期末残高	△4,218	80,458	76,240	255	7,267,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△456,920	△1,979,439
のれん償却額	52,204	151,581
減価償却費	83,301	150,876
減損損失	-	809,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,567	5,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,511	925
受取利息及び受取配当金	△7,099	△4,975
補助金収入	△119,052	△53,505
支払利息	7,192	1,001
株式交付費	16,006	6,912
固定資産売却損益 (△は益)	-	13,532
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,252	5,498
持分法による投資損益 (△は益)	6,667	4,150
為替差損益 (△は益)	△184,300	169,836
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,873	△12,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,074	30,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,453	30,192
未払金の増減額 (△は減少)	1,333	△63,932
その他	△4,404	29,789
小計	△733,139	△703,884
利息及び配当金の受取額	6,131	3,795
補助金の受取額	108,302	64,317
利息の支払額	△7,192	△1,001
法人税等の支払額	△899	△2,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△626,798	△638,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△25,681	△54,962
有形固定資産の取得による支出	△31,820	△8,174
無形固定資産の取得による支出	△3,209	△20,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△690,182	△441,996
事業譲受による支出	△932,960	-
その他	-	△18,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,683,854	△544,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△269,013	△2,225
株式の発行による収入	2,333,353	-
新株予約権の発行による収入	-	8,755
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,679	1,693,577
新株予約権の買入消却による支出	△61,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,016,219	1,700,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,440	△26,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,250,993	490,651
現金及び現金同等物の期首残高	5,176,229	3,925,235
現金及び現金同等物の期末残高	3,925,235	4,415,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん84,712千円が減少するとともに、利益剰余金が84,712千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ8,928千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①新株予約権の行使による新株式発行

当社は、平成27年8月31日、平成27年9月30日、平成27年10月1日、平成27年10月16日、平成27年10月30日、平成27年11月16日及び平成27年12月1日に新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金及び資本剰余金がそれぞれ847,250千円増加しました。

②Biopta Limited社の完全子会社化に伴う当社新株式発行(第三者割当)

当社は、Biopta社の完全子会社化に伴い、第三者割当による新株式発行の払込(現物出資による給付)を受けました。この結果、当連結会計年度において資本金及び資本剰余金がそれぞれ242,934千円増加しました。

上記の結果、当連結会計年度末において資本金が4,913,034千円、資本剰余金が5,796,478千円となっております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
Stemgent, Inc.	事業用途	のれん	506,678
		その他無形固定資産	290,899
		その他有形固定資産	12,086

当社グループは、原則として、事業用資産については各グループ会社を基準としてグルーピングを行っていません。

当連結会計年度において、のれんの減損損失506,678千円、その他無形固定資産の減損損失290,899千円、その他有形固定資産の減損損失12,086千円を計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした製品・サービスに関する事業活動を国内外で展開しております。また、臓器移植や造血幹細胞移植における臨床検査を国内において行っております。

したがって、当社は、「iPS細胞事業」「臨床検査事業」の2つを報告セグメントとしております。

「iPS細胞事業」はiPS細胞の研究に用いる研究試薬の製造販売及びそれらを用いた細胞の作製、評価並びに細胞作製に係る受託サービスを行っております。「臨床検査事業」は臓器移植及び造血幹細胞移植で必要とされる各種の臨床検査を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	507,180	59,821	567,001	-	567,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	507,180	59,821	567,001	-	567,001
セグメント利益	△148,088	16,803	△131,285	△325,635	△456,920
セグメント資産	2,539,604	17,244	2,556,848	5,037,366	7,594,215
その他の項目					
減価償却費	77,564	436	78,000	5,300	83,301
のれん償却額	52,204	-	52,204	-	52,204
補助金収入	119,052	-	119,052	-	119,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,133,649	8,690	2,142,340	6,884	2,149,225

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△325,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,037,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	999,932	66,442	1,066,374	-	1,066,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	999,932	66,442	1,066,374	-	1,066,374
セグメント利益	△257,584	21,962	△235,622	△934,152	△1,169,775
セグメント資産	2,376,581	20,790	2,397,371	5,570,758	7,968,130
その他の項目					
減価償却費	164,456	2,893	167,349	6,883	174,233
のれん償却額	151,581	-	151,581	-	151,581
補助金収入	53,505	-	53,505	-	53,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	950,453	9,644	960,098	793	960,892

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△934,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,570,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

アジア・日本	米国	欧州	合計
426,555	119,935	20,510	567,001

(2) 有形固定資産

アジア・日本	米国	欧州	合計
36,287	10,624	1,419	48,331

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
和研薬株	119,339	iPS細胞事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

アジア・日本	米国	欧州	合計
420,009	569,942	76,422	1,066,374

(2) 有形固定資産

アジア・日本	米国	欧州	合計
38,310	7,146	16,217	61,674

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	全社・消去	合計
減損損失	809,664	-	-	809,664

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,204	-	-	52,204
当期末残高	1,351,716	-	-	1,351,716

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	全社・消去	合計
当期償却額	151,581	-	-	151,581
当期末残高	1,345,052	-	-	1,345,052

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	136.45円	126.70円
1株当たり当期純損失金額(△)	△9.01円	△36.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)(△)	△451,793	△1,961,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(千円)(△)	△451,793	△1,961,351
期中平均株式数(千株)	50,155	54,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役CFO 臼井 大祐 (現 Reinnervate Ltd. CEO)

・退任予定取締役

取締役経営管理部長 帯田 大悟

③就任予定日

平成28年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。